

2022年度上期決算実績 および 中長期経営計画の進捗状況

2022年11月24日



日鉄物産
NIPPON STEEL TRADING

コンテンツ

Executive Summary	3
1. 2022年度上期決算実績および2022年度見通し	4 - 13
2. 中長期経営計画の進捗状況	14 - 30
3. 参考資料	31 - 36

※2022年3月期第1四半期の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しており、2021年3月期第1半期より遡及修正しております。

Executive Summary

2022年度上期決算実績および2022年度通期見通し

- 中長期経営計画の施策実行効果に加え、国内鋼材価格の上昇等を背景に、上期の経常利益は270億円と半期ベースでの過去最高益を更新
- 世界の政治・経済やサプライチェーンの動向、国内外の鋼材需給及び価格等は不透明なるも、中長期経営計画施策の確実な実行等により、通期経常利益460億円達成を目指す。

			2021年度	(8月見通し)		2022年度	年度増減
	上期	下期	実績	上期	下期見通し	見通し	
経常利益 (億円)	227	250	478	(255) 270	(175) 190	(430) 460	×18
*当期純利益 (億円)	159	194	354	(170) 171	(130) 139	(300) 310	×44
配当 (円)	160	190	350	(170) 170	(130) 140	(300) 310	×40

*親会社株主に帰属する当期純利益(以下同じ)

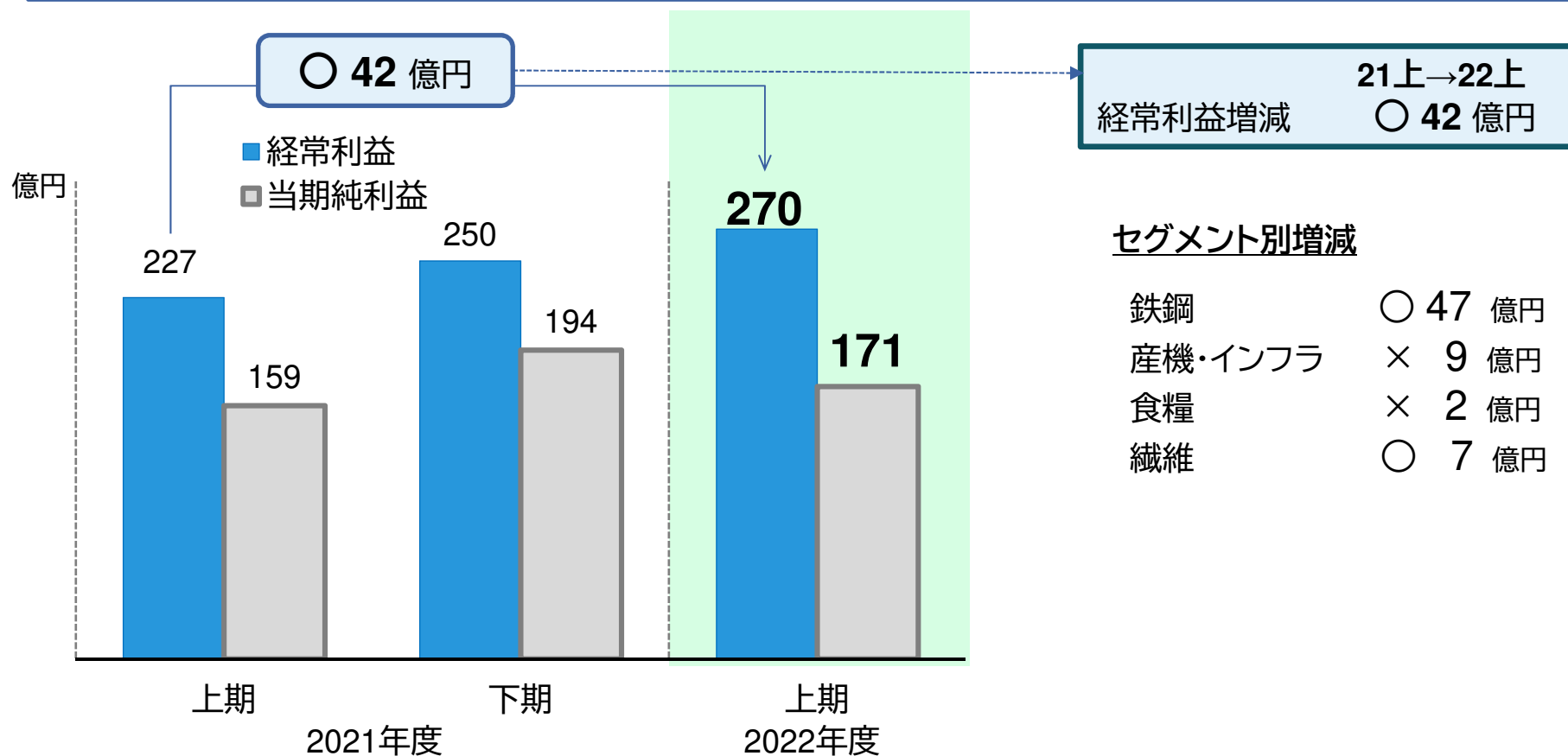
中長期経営計画の進捗状況

- ~2022年度見通し 事業基盤強化 2019年度対比 ○ 78億円 (2023年度目標対比進捗率 90%)
成長戦略 // ○ 111億円 (// 110%)
- 環境変化に拘わらず中長期経営計画で掲げた強靱な成長企業の実現に向け、補強策を検討・実行

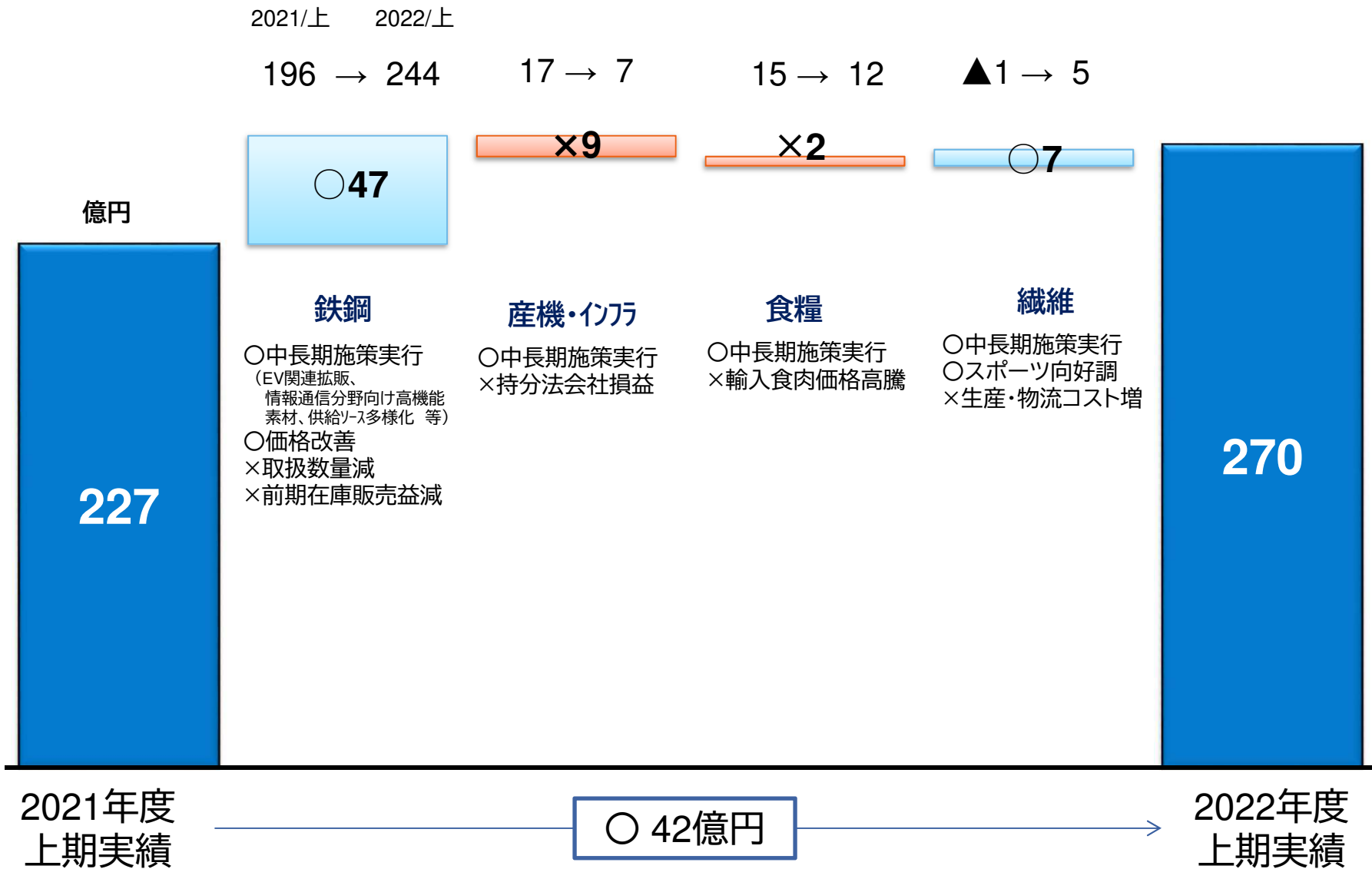
1. 2022年度上期決算実績および 2022年度通期見通し

2022年度上期決算のポイント

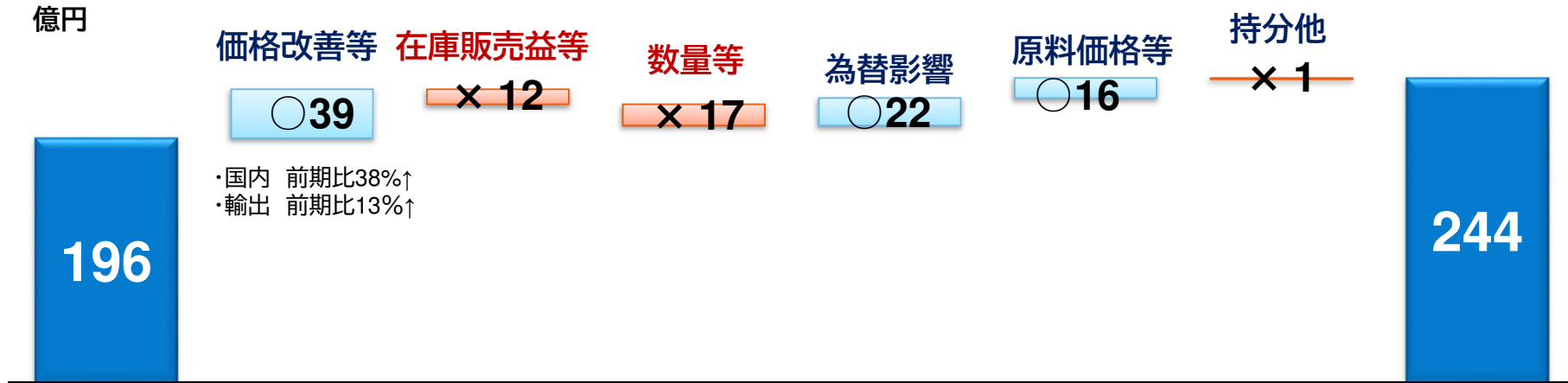
- 中長期経営計画施策(事業基盤強化、成長戦略)の実行に加え、国内鋼材価格の上昇等により、経常利益は過去最高益を記録
- 経常利益 270億円 (前年同期比 ○42 億円)
- 当期純利益 171億円 (" ○12 億円)
- 中間配当 170円/株 (" ○10 円/株)



経常利益増減要因 (2021年度上期実績→2022年度上期実績)



鉄鋼事業經常利益増減 (2021年度上期実績→2022年度上期実績)



2021/上期
実績

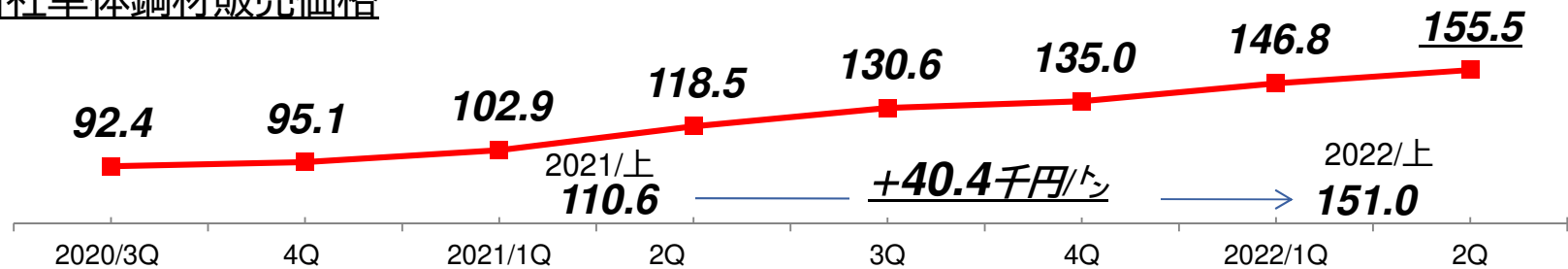
經常利益 $\bigcirc 47$ 億円

2022/上期
実績

当社連結鋼材取扱量

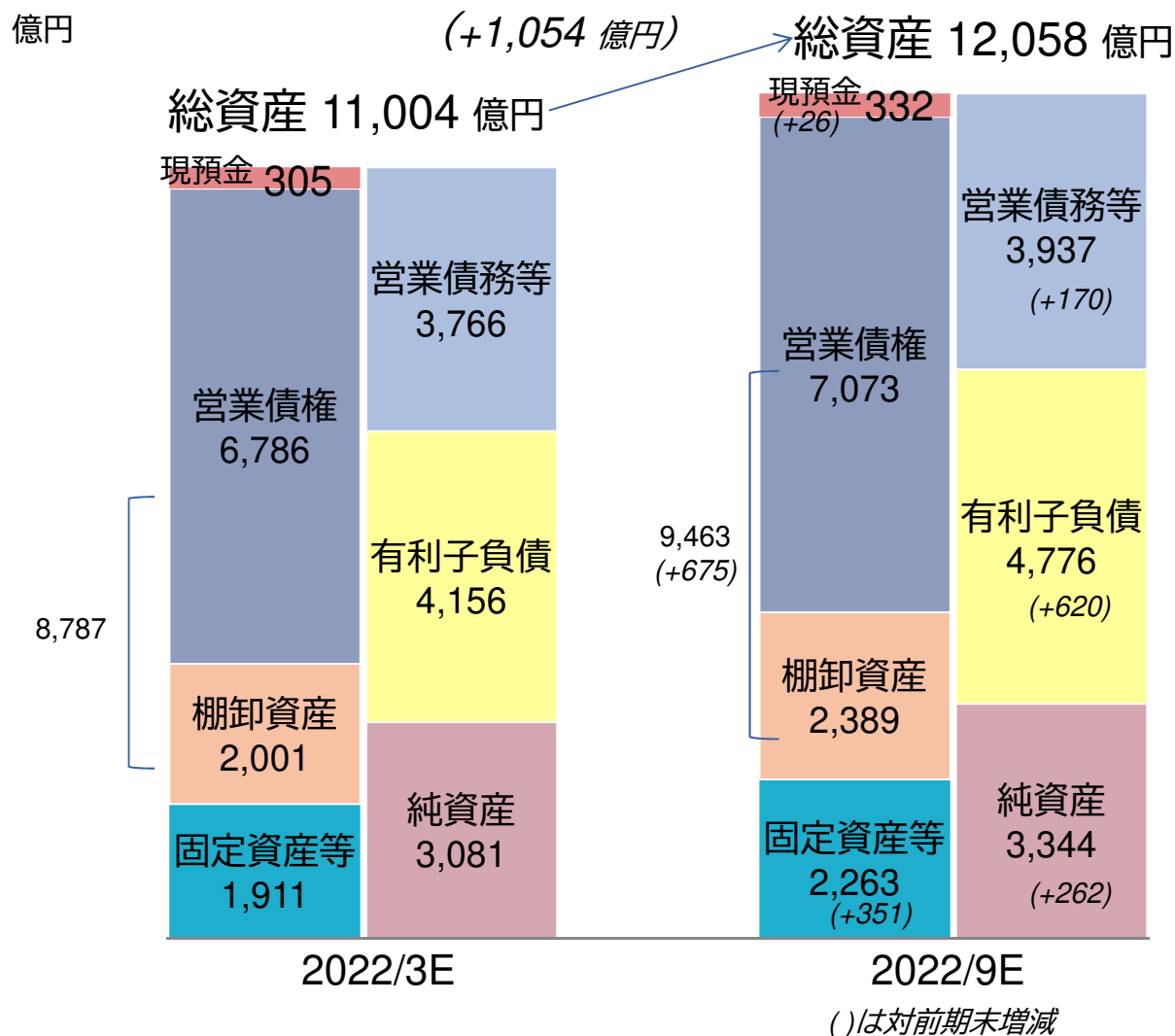
万ト	2021/上期	2022/上期	増減
連結計	937	850	▲ 87
単体	711	633	▲ 78
子会社	226	218	▲ 9

当社単体鋼材販売価格



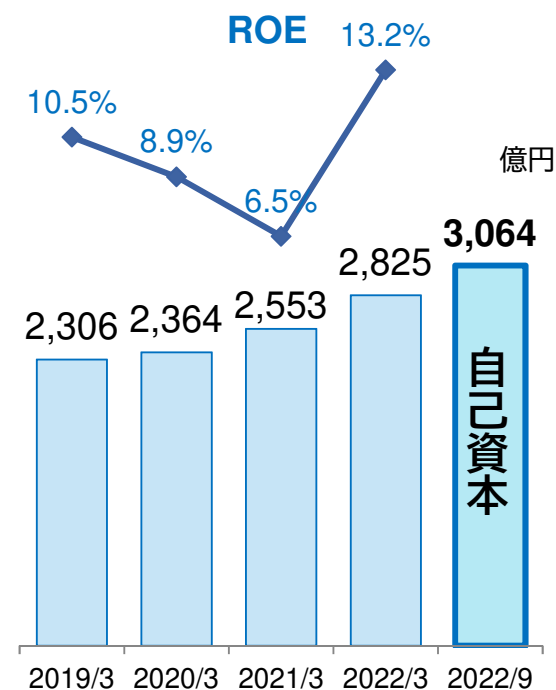
バランスシート状況

- 取引規模の拡大に伴い営業債権・棚卸資産等も増加



	2022/3E	2022/9E	対比
自己資本比率	25.7%	25.4%	× 0.3%
Net D/E	1.36倍	1.45倍	× 0.09倍

自己資本とROEの推移



キャッシュフローの状況

億円		2021/上期	2022/上期
	税金等調整前当期純利益	235	264
	減価償却費	31	28
	持分法による投資損益	-18	-22
	金利・税他	-78	-233
	小計	169	37
	運転資本増減	-651	-429
	営業キャッシュフロー	-481	-392
	投資キャッシュフロー	-20	-25
	フリーキャッシュフロー	-501	-417
	財務キャッシュフロー (有利子負債増減等)	194	405
	現預金等増減	-300	22

内 設備・事業投資 -63

2022年度業績見通し

- 足元の業績好転を踏まえて通期業績予想・配当予想を上方修正
- 通期で経常利益 460億円、当期純利益 310億円、配当 310円(配当性向 32.3%)の見通し

億円	2021 年度 実績	(8月) 2022 年度 見通し		(今回) 2022年度 見通し	年度増減	対前回 見通し
		上期 見通し	下期 見通し			
鉄鋼	432	234	140	374	×	○ 34
産機・インフラ	21	6	15	21	×	×
食糧	29	12	12	24	×	○ 1
繊維	▲ 5	3	8	11	○	-
経常利益	478	255	175	430	×	○ 30
当期純利益	354	170	130	300	×	○ 10
配当(円/株)	350	170	130	300	×	○ 10
配当性向	31.9%			32.3%		

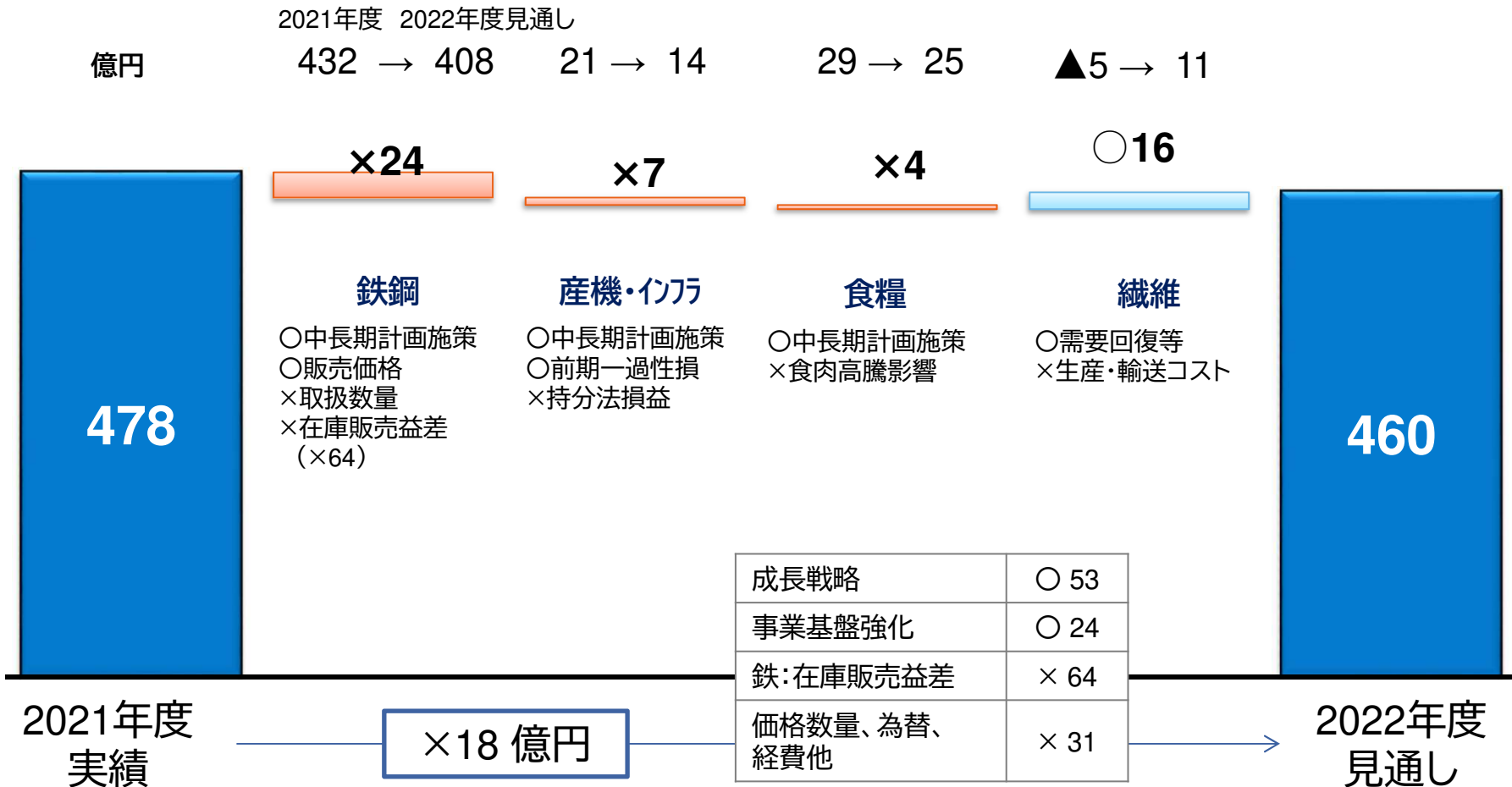
(参考)
当期純利益
前期対比

2021年度	2022年度 見通し	増減
354億円	310億円	× 44億円

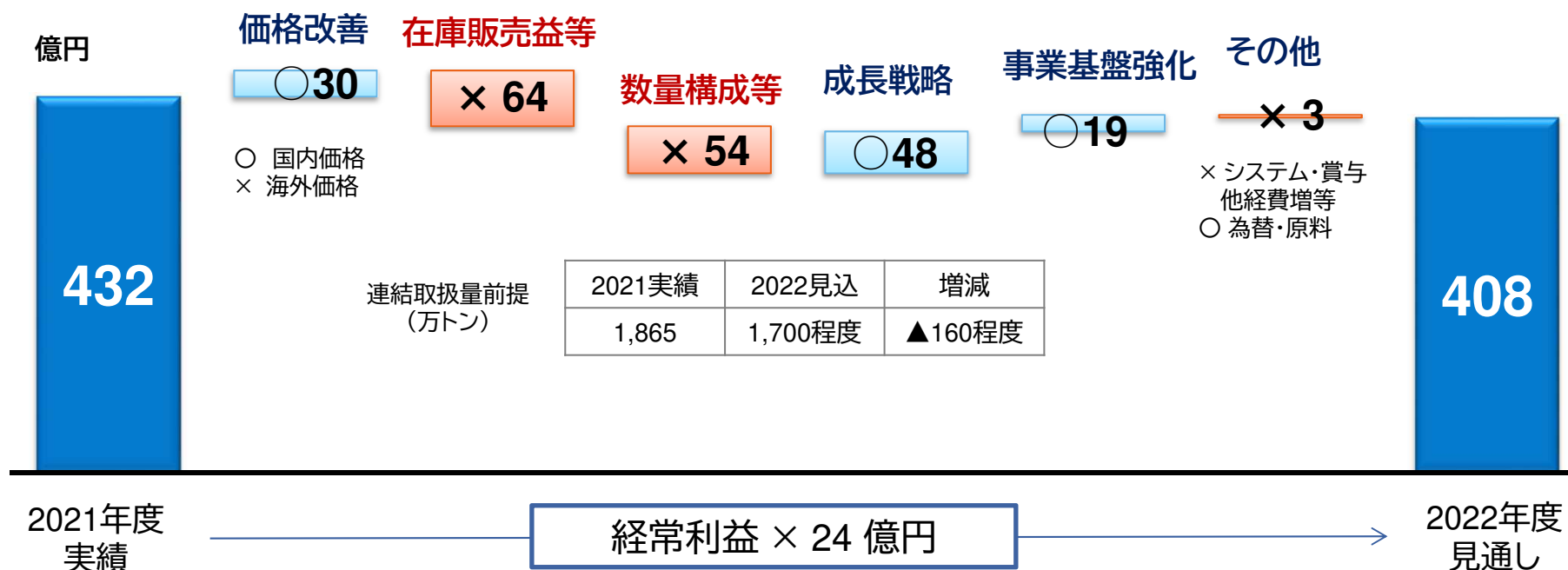
経常利益減 × 12
前期持分変動益減 × 37
その他特別損益等 ○ 5

経常利益増減要因 (2021年度実績→2022年度見通し)

- 世界経済の減速、円安の影響等景気の先行きは不透明なるも、中長期経営計画施策の前倒し実行、補強策の推進等により前期並みの経常利益実現を目指す



<参考>鉄鋼事業経常利益増減 (2021年度実績→2022年度見通し)



<参考> 2022年度経常利益 前回見通しとの差

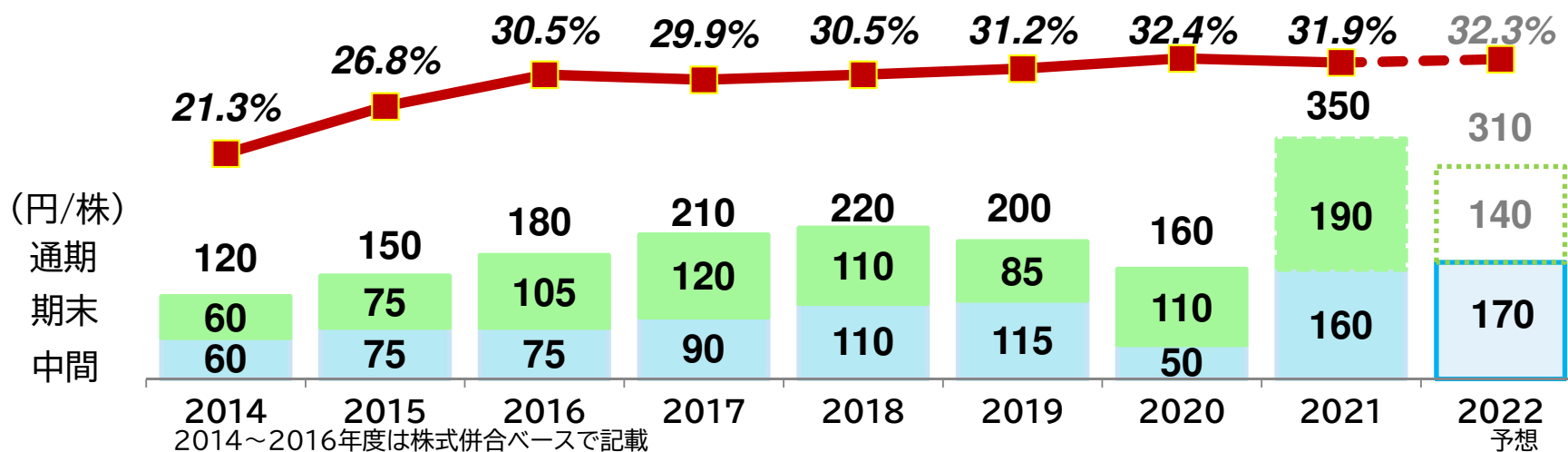
億円	8月見通しとの差
鉄鋼	○ 34
産機・インフラ	× 7
食糧	○ 1
繊維	-
経常利益	○ 30

○ 国内価格、× 取扱数量
× 持分法会社

配当

当社配当の推移

	2020年度	2021年度		2022年度 予想
		中間	期末	
当期純利益	159 億円	159 億円	194 億円	354 億円
配当	160 円/株	160 円/株	190 円/株	310 円/株
配当性向	32.4%		31.9%	32.3%

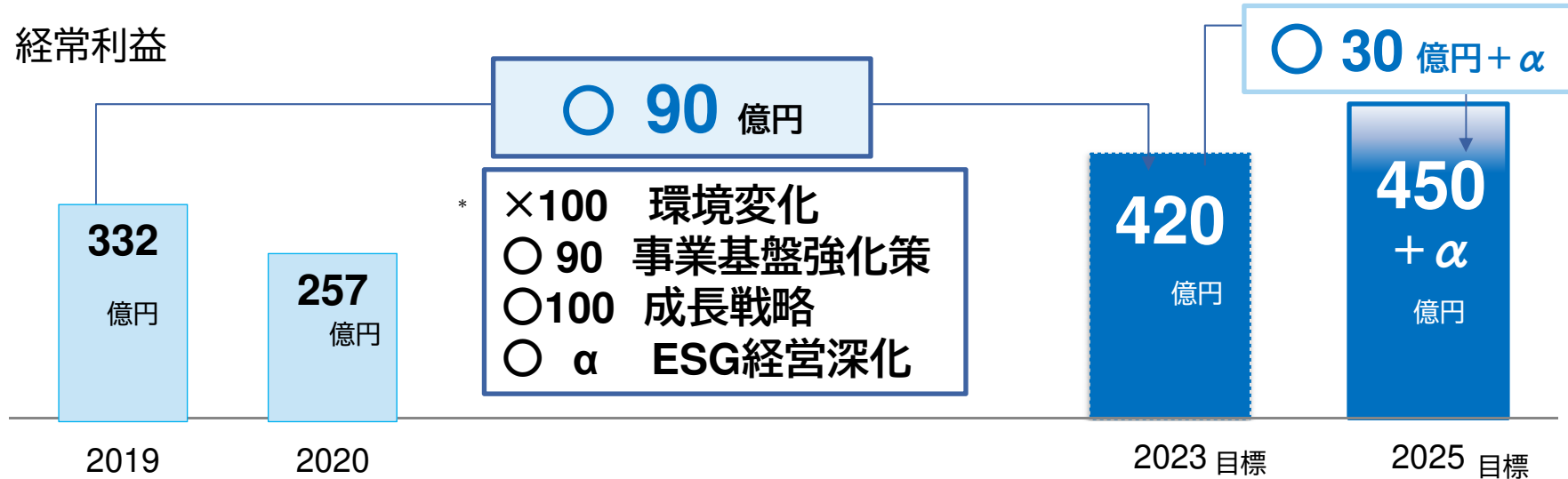


(参考)配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向30%以上を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

2. 中長期経営計画の進捗状況

中長期経営計画の概要 **社会に貢献する強靱な成長企業の実現**



定量目標

- 経常利益目標 2023年度 **420** 億円、2025年度 **450** 億円 + α
- 当期純利益目標 2023年度 **260** 億円、2025年度 **280** 億円 + α
- ROE **9~10%** ■ ROIC **6%** 程度
- Net D/Eレシオ **1.0倍以下** ■ 配当性向 **30%以上を目安**

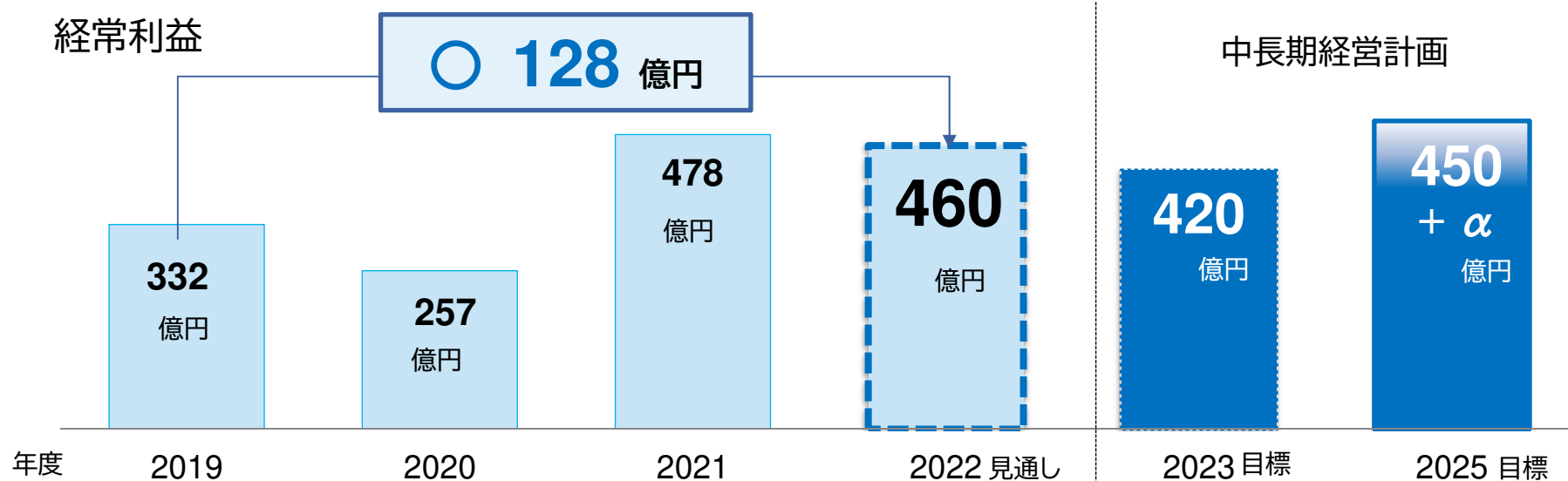
投入計画

- 投資計画 **750** 億円(2021~2025年度)
- システム投入計画 **170** 億円(2021~2025年度)

中長期CO₂削減目標

- 2030年度 **▲30%** ■ 2050年度 **カーボンニュートラル**

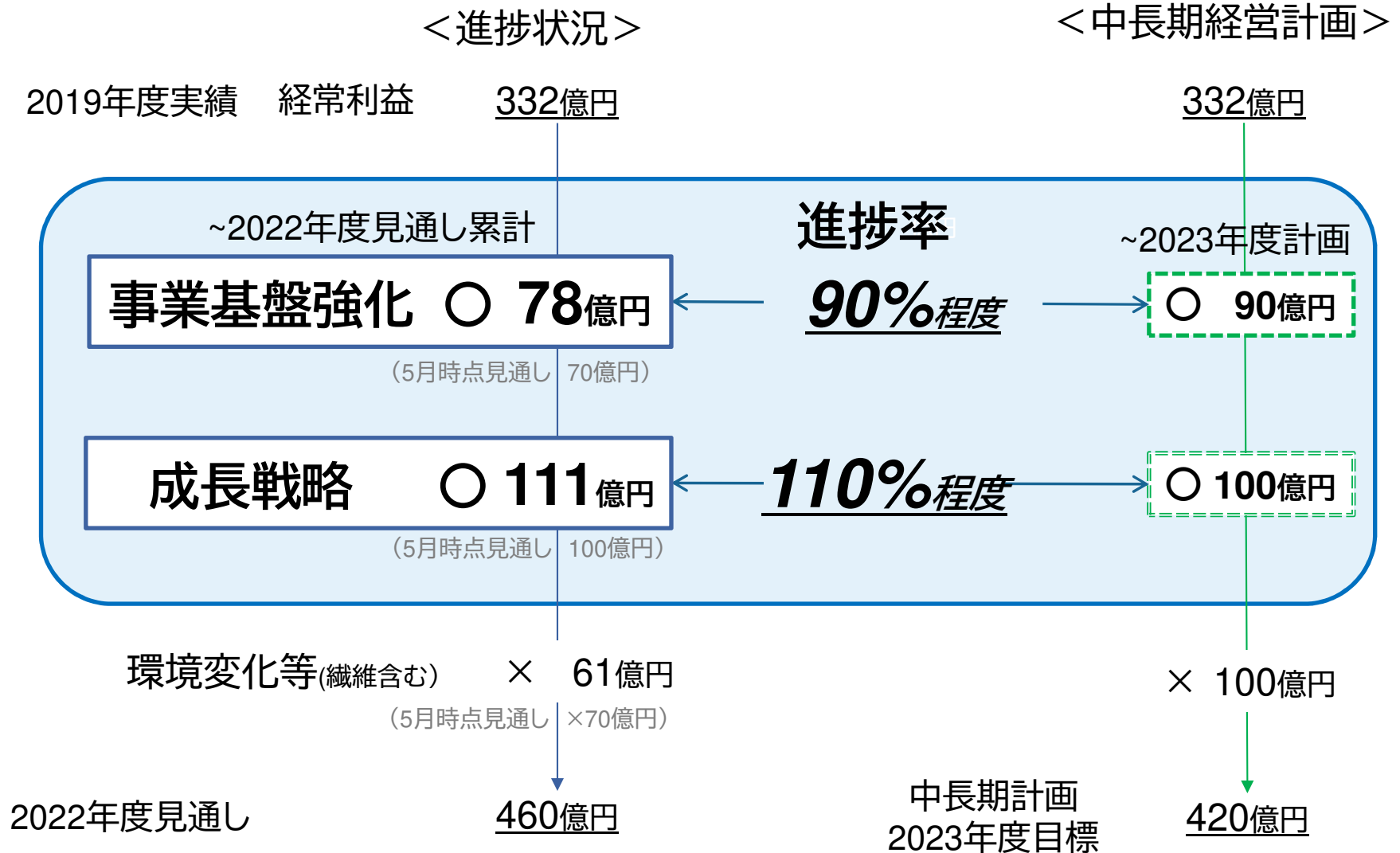
経常利益の推移



億円	2019 実績	2022 見通し	増減	要因			
				環境変化 等	事業基盤 強化	成長戦略	繊維
全社	332	460	○ 128	× 26	○ 78	○ 111	× 35
鉄鋼	222	408	○ 186	○ 24	○ 64	○ 98	
産機	37	14	× 23	× 38	○ 9	○ 6	
食糧	24	25	○ 1	× 10	○ 4	○ 7	
繊維	46	11	× 35				

中長期経営計画施策の進捗状況総括

注) 数値は繊維部門分社化による調整後、以下同じ



事業環境の変化等

中長期経営計画策定時(2021年初頭)との比較

● POSITIVE

- 鋼材市況

	2021/3月	2022/10月
国内熱薄切板	80千円/t	130千円/t (鉄鋼新聞)

● NEGATIVE

- 需要回復の遅れ、供給制約要因等によるユーザーの減産

	2021/4月版	2022/10月版
World Steel Demand forecast 2022	19.24億t	17.97億t (WSA)
	2021/4Q版	2022/3Q版
Global top10 LV Production forecast 2022	9,243万台	8,250万台 (MarkLines)

- エネルギー価格、商材輸入価格高騰(為替影響含む)
- 人件費等の上昇

億円	2019→2023計画
合計	× 100程度
鉄鋼	× 75程度
産機	× 15程度
食糧	-
繊維	× 6程度



億円	2019→2022見通し
合計	× 26程度
鉄鋼	○ 24程度
産機	× 38程度
食糧	× 10程度

事業基盤強化による強靱な企業体質の構築

2021年度末までに 下記施策により54億円の固定費を圧縮、更に今年度は24億円の上積み
(累計78億円)を図る。(5月時点見通し 70億円)

● 本体の部・支店・営業所の統廃合(～2022/9 ▲15組織減)

● グループ会社の再編・統合(～2022/9 ▲17社減)

2020/3	2022/3	2022/9	2024/3目標
89社	→ 76社	→ 72社	→ 68社程度

年度	2019	19→21	2021	21→22	2022見通し	進捗率 90%	2023計画
削減額	Base	○ 54 億円	○ 54億円	○ 24 億円	○ 78億円		○ 90億円

単体

■ 「付加価値生産性の向上」

2019→2022見通し
(5月時点見通し 42億円)

○ 46 億円

2019→2023計画

○ 44 億円

当社本体の人員効率化

○ 28 億円

○ 28 億円

一般管理費削減

○ 18 億円

○ 16 億円

子会社

■ 「製造・販売拠点の再編・統合・撤退」

(5月時点見通し 28億円)

○ 32 億円

○ 46 億円

子会社人員効率化

○ 23 億円

○ 27 億円

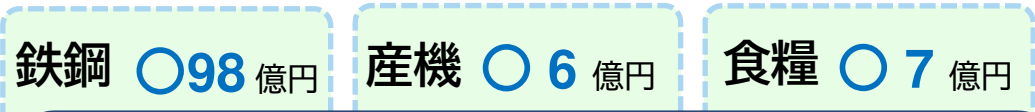
子会社一般管理費削減

○ 9 億円

○ 19 億円

成長戦略の推進による安定的な利益拡大

社会的ニーズに対応した新規需要やグローバルな需要拡大を捕捉すると同時に流通効率化やM&A、アライアンス及びデジタルトランスフォーメーション戦略への取組みによる利益拡大



1. 新規需要捕捉
2. 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進
3. 主要ユーザー連携、流通・加工強化とソリューション提供による拡販・収益性向上
4. 流通効率化や新たな事業創出につながるM&A、アライアンス戦略の推進
5. デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

(鉄鋼)

- 内外自動車分野、情報通信分野、SDGs対応素材等の拡販
- 海外インサイダー化/海外コイルセンターでの拡販
- 原料ビジネス拡大
- 建築分野販売拡大
- 日本鉄板・月星商事連結子会社化

(産機)

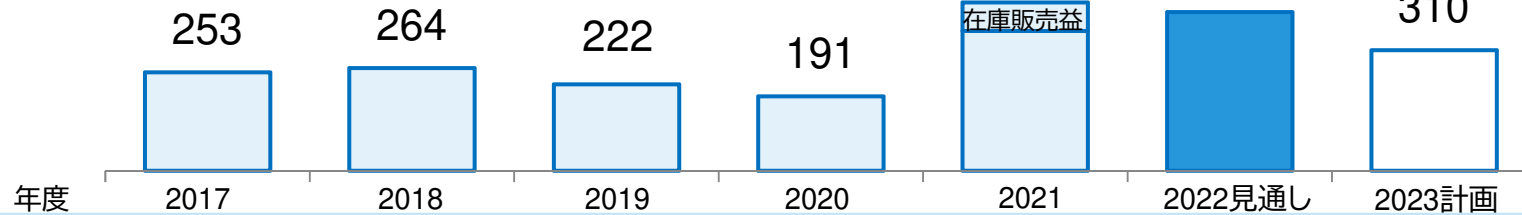
- 海外アルミ需要捕捉
- 米国向け厨房自動化機器の取引拡大

(食糧)

- エシカル消費関連商品拡販

鉄鋼事業

経常利益 (億円)



○ 186 億円

事業基盤強化

○ 45 億円

○ICT活用による業務効率化推進 ○部・支店・営業所統合 ○コイルセンター等の統廃合 等

成長戦略

○ 50 億円

- 自動車分野(EV用モーター・電池関連素材・超ハイテン等)
- 情報通信分野向け高機能素材(スマートフォン用ステンレス等)
- SDGs対応素材(再生可能エネルギー分野向け素材、缶用ラミネート鋼板、民生電池用ニッケルメッキ鋼板、船舶スクラバー用ステンレス、等)
- 海外インサイダー化の更なる推進(仕入れ多様化)
- 海外コイルセンターでの拡販(自動車向け他高機能素材、米国NSPSのフル立上げ等)
- 原料ビジネス拡大(スクラップ、ブラックパレット等)
- 建築分野販売拡大(システム建築規格型商品TIO/NEOの投入等)
- 日本鉄板・月星商事連結子会社化、シナジー拡大

環境変化等

○ 115 億円

- 市況の改善
- 在庫販売益 等
- ×需要減 ×供給制約

× 91 億円

- 国内市況
- ×海外市況
- ×前期在庫販売益減少
- ×需要回復遅れ
- ×システム経費他コスト

○ 24 億円

経常利益増減計

○ 210 億円

× 24 億円

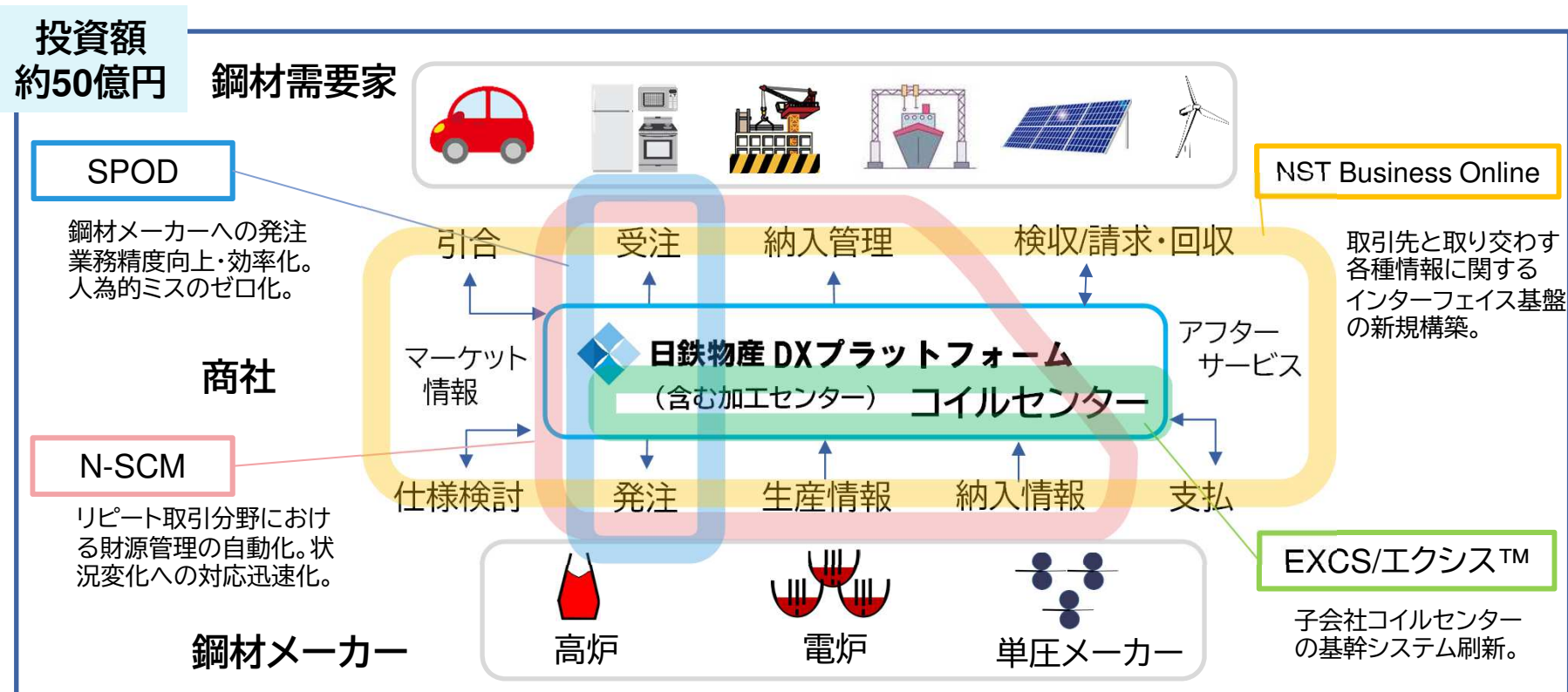
○ 186 億円

デジタルトランスフォーメーション戦略による鋼材流通の改革

鋼材流通DXプラットフォーム(含む加工センター)を新規に開発し、商社業務をフルデジタル化

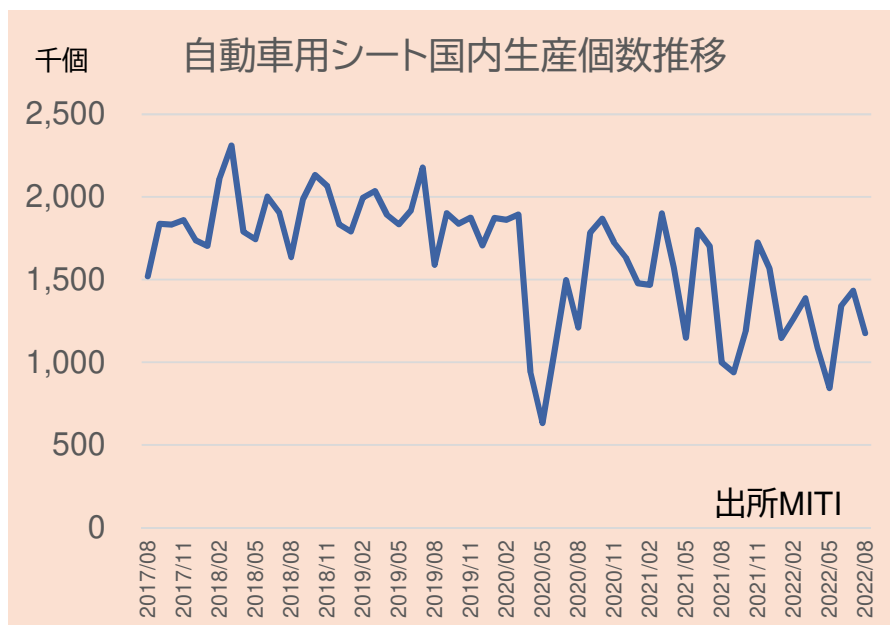
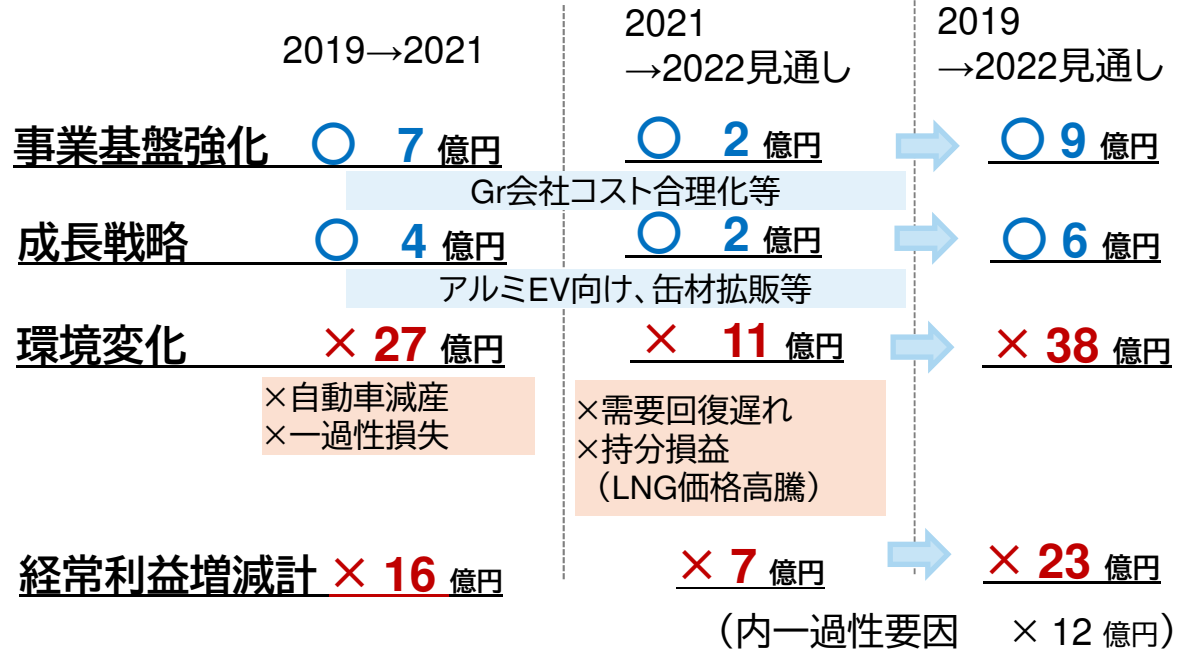
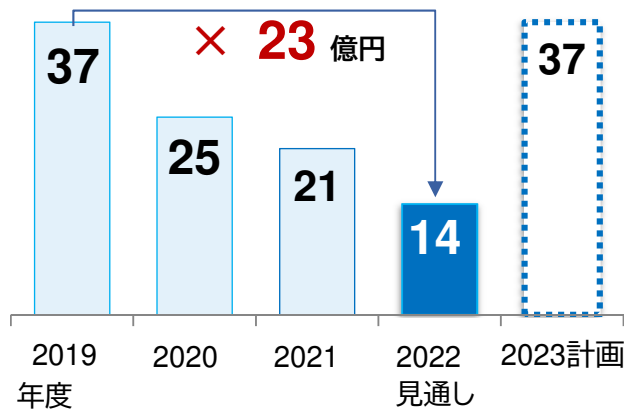
- 需要家・流通・メーカー一貫にて、業務の効率・正確性、及び品質管理レベルを格段に向上
- 情報のリアルタイム化・可視化により在庫削減・ロス低減・物流効率と生産性の向上を実現

「入票システム改善(SPOD)」「自動財源管理システム(N-SCM)」は21年度下期に本格立上げ済み。引き続き機能拡充・品種分野展開などを推進。
 「新コイルセンターシステム(EXCS/エクシス™)」「ポータルサイト(NST Business Online)」は22年度中に基盤を立上げ予定。中期的取り組みとして、更に機能拡充・拠点展開を図る。



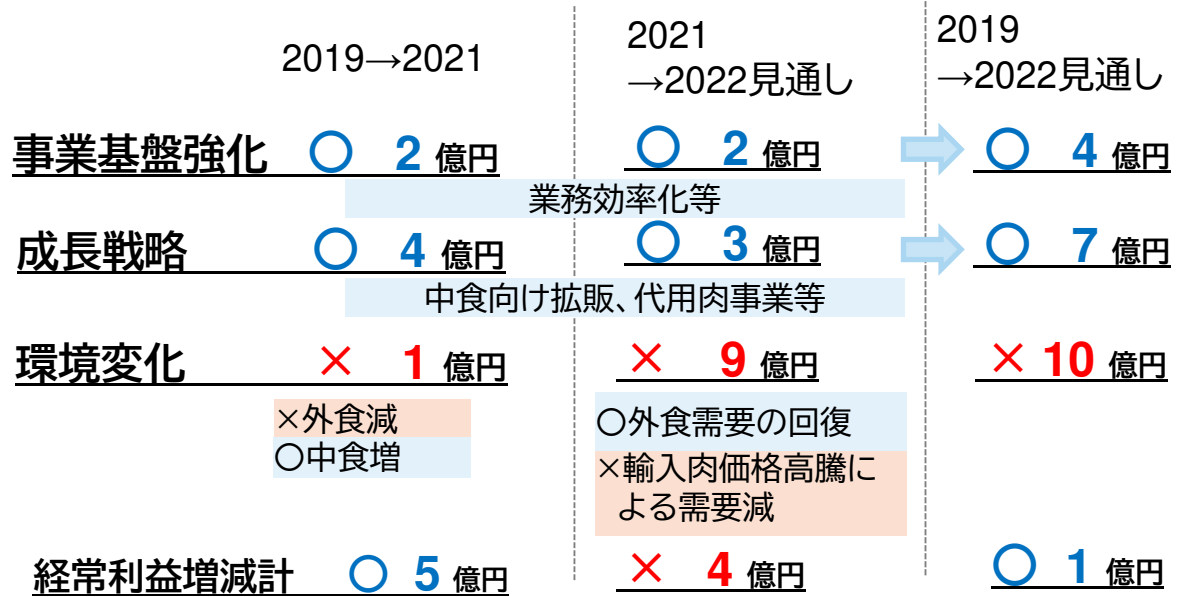
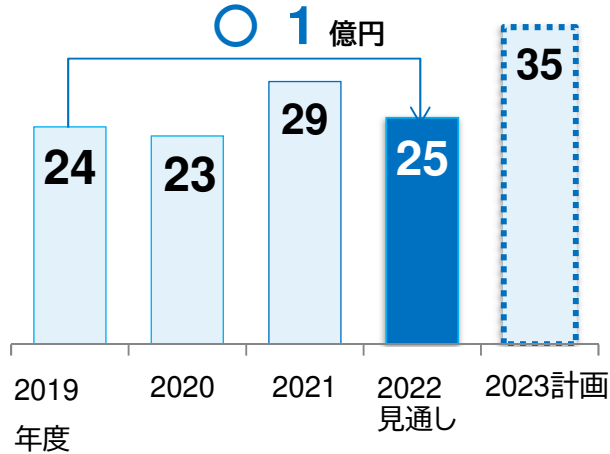
産機・インフラ事業

経常利益 (億円)

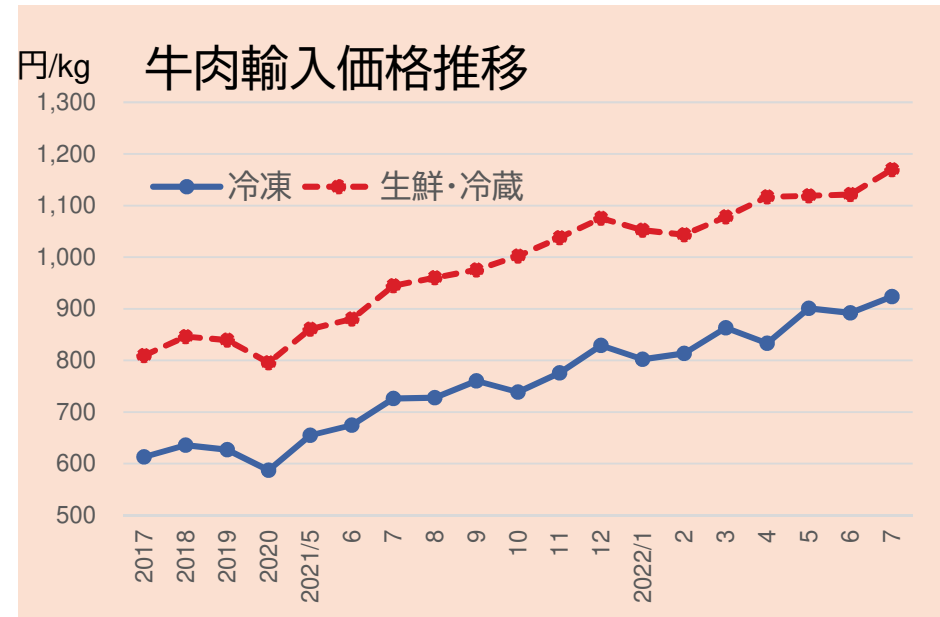


食糧事業

経常利益 (億円)



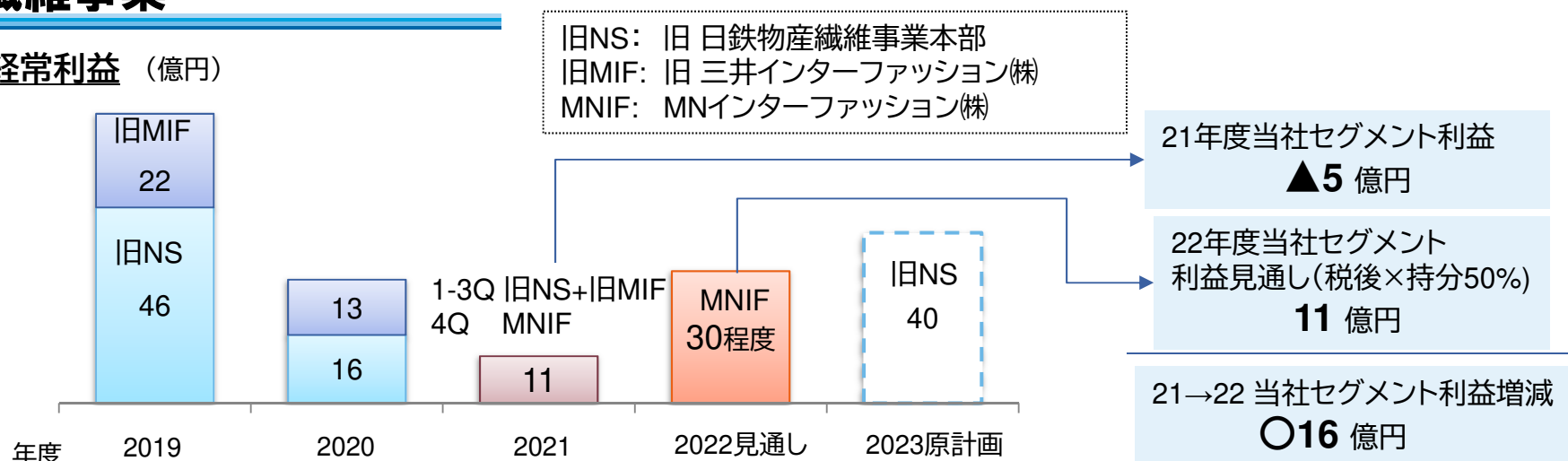
出所:日本フードサービス協会



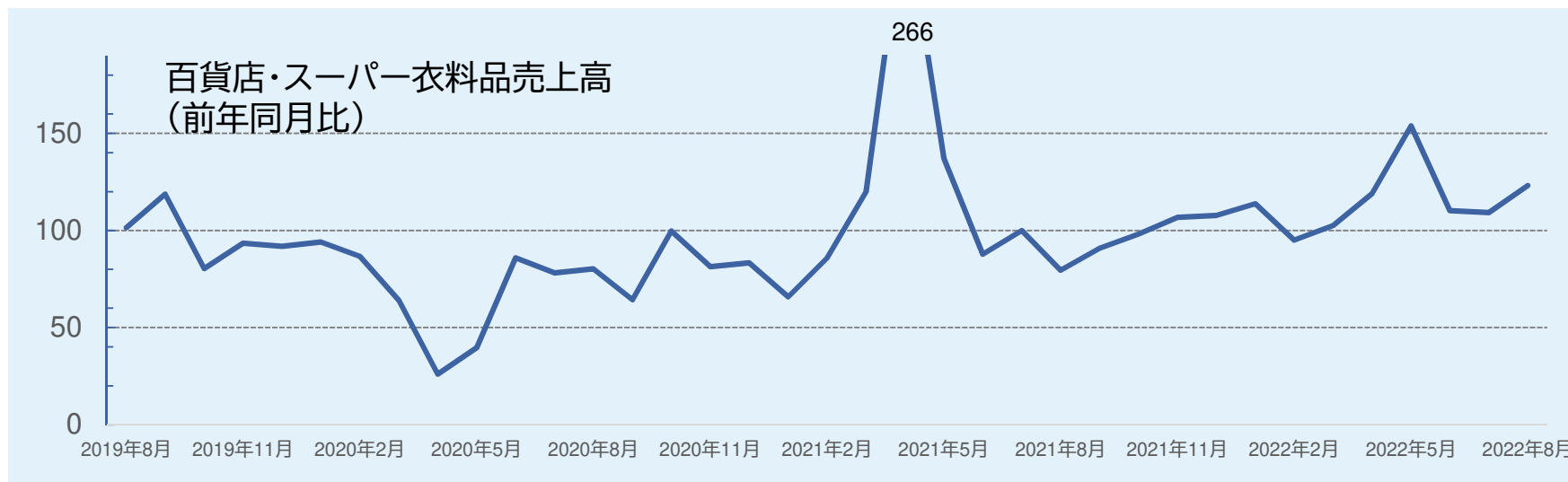
出所:農畜産業振興機構

繊維事業

経常利益 (億円)



- アパレル全体需要は回復傾向
- OEM事業は中国のロックダウン影響や原材料、物流費コストUP及び円安影響の価格転嫁遅れ等から苦戦
- スポーツ衣料、生地・原料関係は好調に推移、ホームファッション関連も堅調、シナジーも徐々に発現



<参考> 繊維事業 MNインターファッション株式会社の概要

- 需要回復期における*シナジー発現や新たな事業機会の創出等による業績改善→更なる成長へ

*素材並びにリテール事業に強みを有する三井(旧MIF)の繊維事業と、企画・生産に強みを持つ旧NSTの組合せによる提案力の強化、貿易や物流のコスト削減、デジタル化でのコスト削減等

MN INTER-FASHION

商号	MNインターファッション株式会社 MN Inter-Fashion Ltd.
代表者	代表取締役社長 木原 伸一 代表取締役副社長 吉本 一心
資本金	4,428百万円
従業員数	850名(2022年1月1日現在)
本社	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
株主	当社50%, 三井物産株式会社50%(両社の持分法適用会社)
グループ会社	国内9社、海外11社



事業内容

繊維製品トータルソリューション

豊富な素材開発ノウハウと、商品企画・産地開発力を組み合わせ、お取引先様の様々なニーズにワンストップで応えるトータルソリューション機能を強化、最適な素材を調達し、中国をはじめアジア各国に広がる縫製拠点を活用し、高品質なファッション・繊維製品を供給します。

機能資材・テキスタイル

「安全」、「環境」、「健康」、「快適」をキーワードとした、人々の豊かな生活環境づくりに貢献する高付加価値素材・資材の開発、提案とグローバルな流通サービスの提供に取り組んでいます。

ライセンス・ブランドマーケティング

当社が保有するPierre Cardin、Hanae Mori等のブランドライセンス事業や欧米ブランドの国内向けマーケティング事業を展開しています。

事業開発サポート

事業戦略、ブランド戦略、調達戦略といったバリューチェーンの根幹となる部分から協業し、お取引先様のニーズにお応えします。

マテリアリティ	主な取り組み								
Environment 脱炭素社会・環境保全への貢献	エコソリューション提案								
	自動車CO2排出量削減、 電動車(HV, EV, FCV) 関連製品の提案	<ul style="list-style-type: none"> ハイテン(高張力鋼板)、ホットスタンプ鋼板、アルミの受注に注力 EV用モーター、電動化部品への高機能電磁鋼板の拡販及びサプライチェーン網の構築 電動化、環境対応車両向け関連需要の確実な捕捉(CNG/LNG/FCV燃料タンクの販路拡大)(アルミ部品、タイヤ空気圧モニタリングシステム(TPMS)、過積載検知装置等の各種検知装置の新規拡販) 							
	再生可能エネルギー、 排ガス規制(SOX、NOX) 関連製品の提案	<ul style="list-style-type: none"> 国内及び台湾向けジャケット用厚板を継続取引 欧州大手風力電機メーカーが指定する中国ブレード桁メーカーへの炭素繊維販売 国内外にて太陽光架台用途の表面処理鋼板(ZAM等)の継続取引 EU/米国を中心にスタック用チタン箔、多孔質チタン等の販路を拡大 スクラバーに使用されるステンレス厚板の販売活動 							
	日本製鉄の「カーボン ニュートラルビジョン 2050」への提案・協力	<ul style="list-style-type: none"> 米Aymium社のブラックペレット販売に向けた取り組み 							
当社グループCO ₂ 削減	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>KPI / 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CO2排出量</td> <td>30千トン</td> <td>2030:▲30% (2018対比) 2050:カーボンニュートラル</td> </tr> </tbody> </table>				2021年度	KPI / 目標	CO2排出量	30千トン	2030:▲30% (2018対比) 2050:カーボンニュートラル
	2021年度	KPI / 目標							
CO2排出量	30千トン	2030:▲30% (2018対比) 2050:カーボンニュートラル							
国土・地域発展への貢献	災害に強く、地域に活力を生む街づくりへの貢献 <ul style="list-style-type: none"> Loop社と共同で発電事業会社を設立し、太陽光発電による売電事業を国内外で展開 								

ESG経営の深化 マテリアリティへの取り組み

Environment

Social

マテリアリティ		主な取り組み	
Environment	循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献	エコソリューション提案	
		リサイクル鉄鋼原燃料の供給拡大	<ul style="list-style-type: none"> 日本製鉄グループ向けの高炉、電炉用上級屑、SUS屑の拡販 バイオマス発電燃料用ブラックペレットの2024年以降量産化計画に向けて、電力会社を中心にユーザーを開拓
Social	循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献	LCA関連商品の供給拡大	<ul style="list-style-type: none"> 缶製品の薄手化推進 国内外にて太陽光架台をはじめ耐食性を必要とされる用途への適用拡大による長寿命化 狭隘地での作業が可能で、振動・騒音の軽減、残土発生量軽減の効果があるNSエコパイルの拡販 ワイヤー加工時の熱処理を省略することが可能な線材を、大型橋梁案件等で展開
		労働環境、自然環境に配慮したサプライチェーンCSRの推進	
		エシカル消費等の社会ニーズに対応したサービスの提供やサプライチェーンにおけるCSR取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> DAIZ社の原料の大手ハム・ソーセージメーカーへの販売、今後さらなる商品開発と販売先開拓を推進 大手食品メーカーと協業で、フィンランド産PURE RAREポークの量販向け販売拡大に注力 廃棄されるバナナの茎の繊維での生地及び製品開発、販売等 労働環境等をはじめCSR全般での独自監査ならびに改善サポートの実施 裁断くずから再生された次世代レザーREVIBELE(リヴァイブル)等のオリジナルリサイクル製品の打出し

ESG経営の深化 マテリアリティへの取り組み

Social

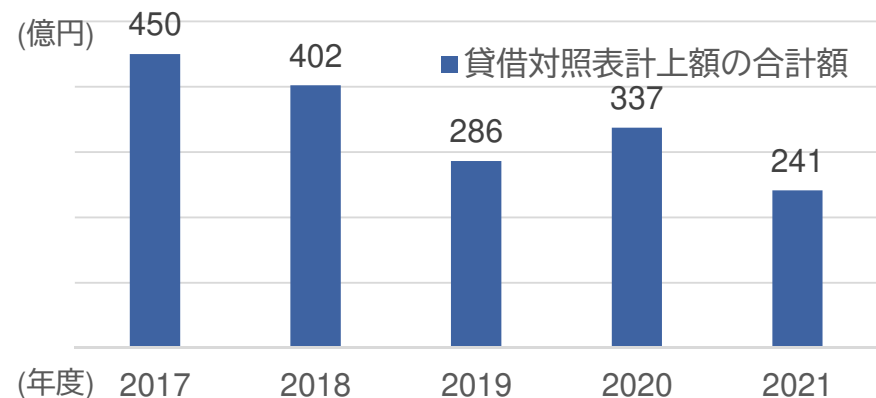
マテリアリティ	主な取り組み																
サプライチェーンの一貫最適化 (情報・技術の活用)	DX対策やICT技術を活用した サプライチェーン一貫での効率化	DX戦略:発注業務、財源管理、取引データ授受、加工拠点の管理に関する4システムを2021年度から2022年度にかけて本番化															
多様な人財の活用 (人を育て人を活かし、人を大切に)	ダイバーシティ&インクルージョンの 更なる取組み強化	<table border="1" data-bbox="1155 568 1977 718"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>KPI / 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新卒総合職採用における女性比率</td> <td>32%</td> <td>10%</td> <td>30% 超</td> </tr> <tr> <td>障がい者雇用率</td> <td>2%</td> <td>2.28%</td> <td>2.3%以上</td> </tr> </tbody> </table>		2020年度	2021年度	KPI / 目標	新卒総合職採用における女性比率	32%	10%	30% 超	障がい者雇用率	2%	2.28%	2.3%以上			
		2020年度	2021年度	KPI / 目標													
	新卒総合職採用における女性比率	32%	10%	30% 超													
障がい者雇用率	2%	2.28%	2.3%以上														
新卒総合職採用における女性比率 30%超の継続 多様な人財が活躍できる働きやすい環境、働きがいのある仕事の創出(テレワーク、育児・介護支援、自己啓発機会の取組み強化等)	休業災害撲滅 <table border="1" data-bbox="1155 884 1977 1078"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>KPI / 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期健診受診率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>ストレスチェックによる高ストレス者比率</td> <td>8.2%</td> <td>8.8%</td> <td>10%以内</td> </tr> <tr> <td>年休取得率</td> <td>62.9%</td> <td>63.2%</td> <td>70%超</td> </tr> </tbody> </table>		2020年度	2021年度	KPI / 目標	定期健診受診率	100%	100%	100%	ストレスチェックによる高ストレス者比率	8.2%	8.8%	10%以内	年休取得率	62.9%	63.2%	70%超
	2020年度	2021年度	KPI / 目標														
定期健診受診率	100%	100%	100%														
ストレスチェックによる高ストレス者比率	8.2%	8.8%	10%以内														
年休取得率	62.9%	63.2%	70%超														
安全、健康経営の更なる向上に資する取組み強化																	

マテリアリティ		主な取り組み																	
Governance	信用・信頼に基づく経営	更なる経営の透明性・効率性を高めるためのガバナンス体制の強化と取締役会の実効性向上	・独立社外取締役比率 :3分の1(3名/9名)																
		3ライン・ディフェンスの各ディフェンスラインにおける自律的内部統制の充実によるリスクマネジメントの更なる実効性向上	単体及びグループ会社社員4,675名を対象に意識調査を実施 回答率:97.8%																
		資金・資本コストを踏まえた経営の更なる推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>KPI / 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROIC</td> <td>3.9%</td> <td>5.2%</td> <td>6% 程度</td> </tr> <tr> <td>ROE</td> <td>6.5%</td> <td>13.2%</td> <td>9~10%程度</td> </tr> <tr> <td>配当性向</td> <td>32.4%</td> <td>31.9%</td> <td>30%以上</td> </tr> </tbody> </table>		2020年度	2021年度	KPI / 目標	ROIC	3.9%	5.2%	6% 程度	ROE	6.5%	13.2%	9~10%程度	配当性向	32.4%	31.9%	30%以上
			2020年度	2021年度	KPI / 目標														
ROIC	3.9%	5.2%	6% 程度																
ROE	6.5%	13.2%	9~10%程度																
配当性向	32.4%	31.9%	30%以上																
安定的な利益成長に基づく株主還元の拡大																			

政策保有株式について

政策保有株式(当社関係会社株式以外の全ての株式)については、定期的にその保有意義・経済合理性を検証し、保有の妥当性が認められなくなった株式は、取引先企業等との十分な対話を経た上で、縮減することを基本方針としています。

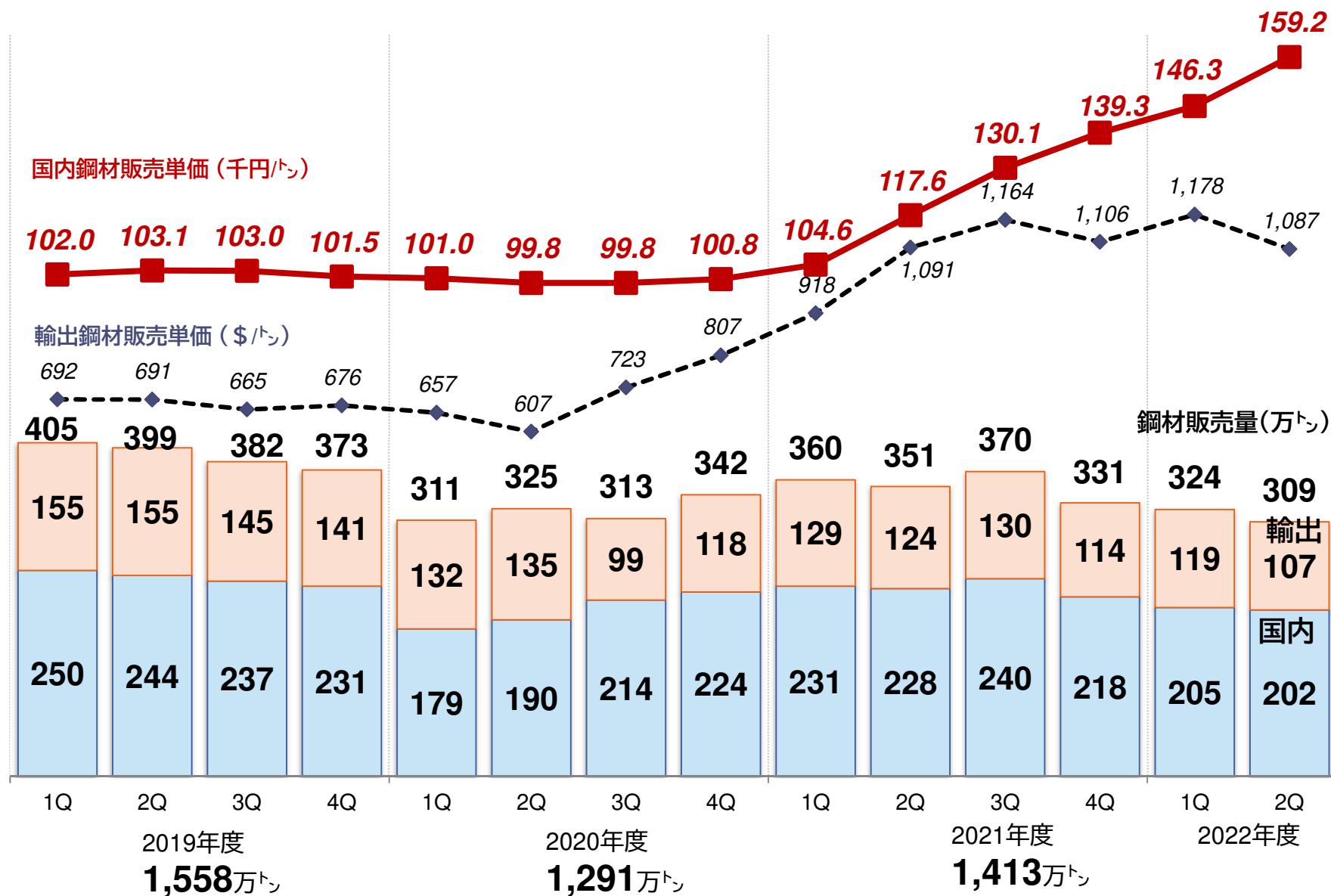
投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの



銘柄数	2017	2018	2019	2020	2021
	182	187	187	172	144

3. 参考資料

鉄鋼事業(単体) 鋼材販売量と単価の推移



損益計算書

億円					2021 年度	2022年度		上期増減	
			上期	下期		1Q	2Q		上期
	1Q	2Q							
売上高	3,883	4,628	8,511	10,147	18,659	5,213	5,481	10,694	2,182
(比率) 海外売上高	(29.2%) 1,133	(29.5%) 1,365	(29.4%) 2,499	(34.0%) 3,445	(31.9%) 5,944	(38.9%) 2,025	(38.9%) 2,129	(38.9%) 4,155	(9.5%) 1,656
(利益率) 売上総利益	(9.4%) 366	(8.4%) 390	(8.9%) 757	(8.3%) 845	(8.6%) 1,602	(8.6%) 448	(8.1%) 442	(8.3%) 890	(-0.6%) ○ 133
営業利益	87	116	203	242	446	135	110	246	○ 42
持分法損益	8	10	18	5	24	19	3	22	○ 3
経常利益	99	127	227	250	478	161	108	270	○ 42
特別損益	-0	8	8	34	42	14	-20	-6	× 14
法人税等	26	35	61	75	137	49	31	81	× 19
非支配株主利益	6	7	14	15	29	7	3	10	○ 3
当期純利益	66	93	159	194	354	119	52	171	○ 12
EPS (円)	206.35	289.49	495.85	602.18	1,098.03	371.16	162.01	533.17	○ 37.32

特別損益の内訳

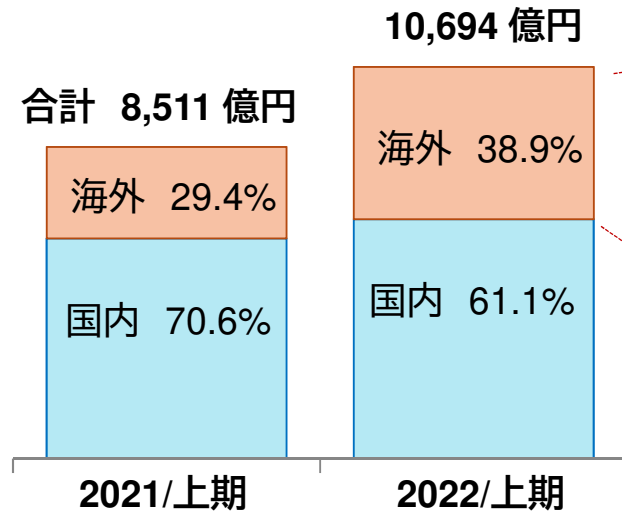
億円	2021/上期	2022/上期	増減
固定資産売却益	-	17.2	○ 17.2
投資有価証券売却益	9.5	0.3	× 9.2
出資金売却益	-	0.1	○ 0.1
保証損失引当金戻入益	0.1	-	× 0.1
特別利益計	9.6	17.5	○ 7.9
減損損失		19.0	× 19.0
投資有価証券売却損	0.7	0.1	○ 0.6
投資有価証券評価損	0.8	2.8	× 2.0
関係会社整理損	-	0.6	× 0.6
持分変動損失	-	1.2	× 1.2
特別損失計	1.4	23.7	× 22.3
特別損益計	8.2	-6.2	× 14.3

四半期別売上高・経常利益推移

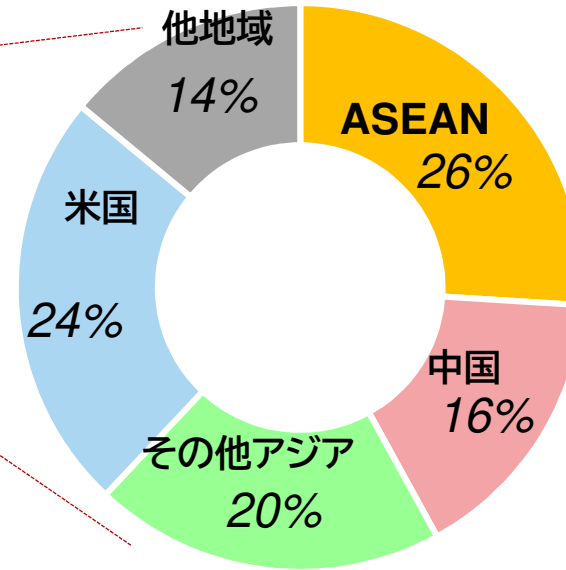
億円	2020				2021				2022	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
鉄鋼	2,372	2,406	2,590	2,848	3,234	3,901	4,286	4,515	4,640	4,887
産機・インワ	148	132	164	179	194	199	249	255	245	253
食糧	225	223	250	196	247	266	292	257	305	313
繊維	198	263	253	252	205	261	254	35	20	24
その他	0	0	0	0	0	0	0	-0	1	1
売上高計	2,946	3,026	3,259	3,478	3,883	4,628	5,083	5,063	5,213	5,481
鉄鋼	46	29	58	57	83	112	126	108	139	105
産機・インワ	-0	8	6	11	8	8	10	-6	11	-3
食糧	4	5	9	5	9	5	10	3	10	1
繊維	-2	6	3	9	-2	0	-5	1	0	5
その他	-0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益計	46	49	77	84	99	127	142	107	161	108

当社海外売上高の推移

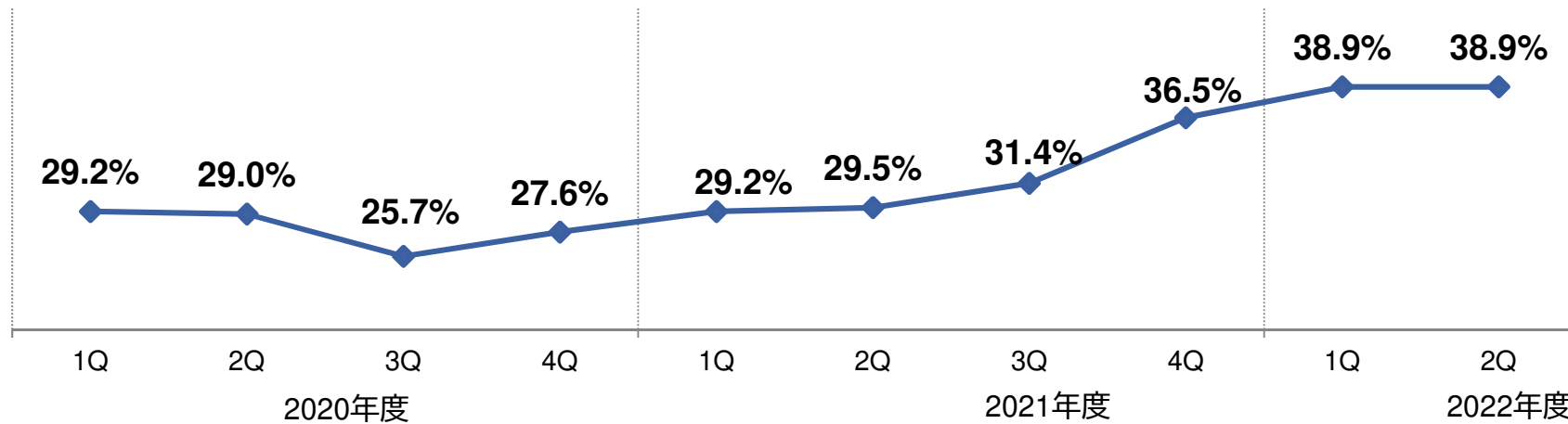
連結売上高内訳



海外売上高地域別比率



海外売上高比率推移



日鉄物産株式会社企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す
高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



日鉄物産
NIPPON STEEL TRADING